

1960

全国地方銀行協会システムでデータ通信サービスが誕生し、大型コンピュータを共同利用する公衆系サービスが台頭。

第1期：データ通信サービスの誕生

- 1964年 東京オリンピック  
データ伝送サービスが始まる
- 1968年 全国地方銀行協会システム
- 1970年 電話計算サービス (DIALS)
- 1970年 販売在庫管理サービス (DRESS)
- 1971年 科学技術計算サービス (DEMOS)

- データ通信用入出力機器の開発  
加入電信宅内装置  
紙テープ伝送装置  
各種キーボードプリンタ
- 大型コンピュータDIPSの開発  
TSS (時分割共同利用) による共同利用型システムの開発

1970

新たに漢字処理技術が開発・導入され、事業所のOA化が開花するとともに金融系や公共系サービスが本格化。

第2期：データ通信サービスの発展

- 1972年 信金東京共同データ通信システム
- 1973年 全国銀行データ通信システム
- 1976年 救急医療情報システム
- 1976年 しんきん情報システム
- 1978年 CD提携システム
- 1978年 全国信用組合データ通信システム

- 音声合成法 (PARCOR方式) による音声応答装置の開発  
音声合成のワンチップLSI化
- 漢字プリンタ、漢字データ宅内装置の実用化開発

1980

多彩で便利な端末機の出現で、だれもが利用できるネットワーク型サービスが全国的に普及。

第3期：データ通信サービスの普及

- 1981年 銀行ANSERシステム
- 1984年 CAFIS (共同利用型クレジットオンラインシステム)
- 1984年 証券ANSERシステム
- 1987年 共同CMSシステム
- 1990年 福祉・保健情報システム
- 1990年 生保ANSERシステム

- OCR (光学式文字読取装置)、漢字入力方式の実用化研究  
手書き漢字認識装置を開発し90年代にはOCR装置の小型化やソフトOCRを実用化
- 金融機関向けトランザクション中継・集約専用装置を開発し実用化

1990

多機能な携帯端末やICカードが普及期に入り、インターネットを利用したe-ビジネスやサイバースペースが開花。

第4期：新時代の情報流通社会へ

- 1992年 ICカードを600万枚調達し全国展開へ
- 1993年 出光mydoカード
- 1994年 〈バーチャル・モール〉を開発
- 1995年 インターネット接続サービス〈InterVia〉
- 1995年 マルチメディア情報流通実験
- 1997年 Business network/まちこ/magnetなどのインターネットビジネス展開
- 1997年 銀行ANSERのインターネット展開
- 1997年 Virtual N-Town
- 1999年 山梨交通バスICカード乗車券・定期券システム

- ICカードの実用化、非接触カードや光ICハイブリッドカードの開発
- バーチャルモールのための3次元街インタフェースによるサイバースペースの構築、実証、評価

2000